

中野区の財政状況をお知らせします

区は「中野区財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。
今号では、平成30年度決算のあらましと令和元年度上半期の財政状況(予算執行状況など)についてお知らせします。
詳しくは、区HPまたは、区民活動センター、図書館、区役所4階区政資料センターにある「平成30年度主要施策の



成果(決算説明資料)」、「中野区の財政白書(平成30年度決算の状況)」をご覧ください。

☆記事中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。
このため、合計額などの数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります

決算分析・地方公会計係 / 5階
☎(3228)8278 FAX(3228)5650

平成30年度決算のあらまし

平成30年度決算は「健全」な状態

一般会計の歳入と歳出の差し引きは、49億7,900万円赤字となりました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した健全化判断比率で見ても「健全」といえる状態でした。

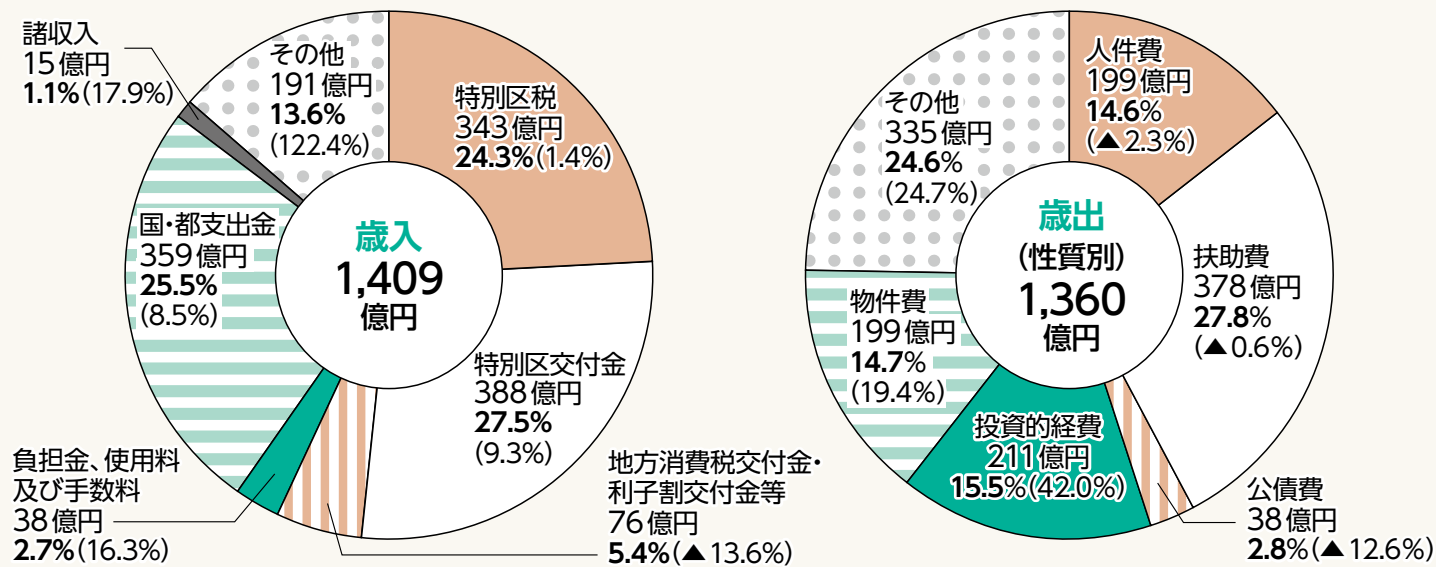
☆百万円単位で端数を四捨五入

①各会計別決算額

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,409億3,500万円	1,359億5,600万円	49億7,900万円
用地特別会計	15億3,900万円	15億3,900万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	340億2,600万円	338億3,200万円	1億9,400万円
後期高齢者医療特別会計	69億6,300万円	69億1,100万円	5,100万円
介護保険特別会計	223億5,300万円	221億1,200万円	2億4,200万円

☆介護保険の運営状況の概要は7ページをご覧ください。なお、国民健康保険の運営状況の概要は次号(12月5日号)でお知らせする予定です

②一般会計 ☆億円単位で端数を四捨五入。パーセントは構成比、カッコ内は前年比



1万円の使いみち

歳出決算額を目的別にし、1万円に換算して多い順に並べました。

子ども教育費 2,911円	健康福祉費 2,298円	区民サービス管理費 1,093円	都市基盤費 647円	経営費 597円	地域支えあい推進費 374円
環境費 365円	公債費 269円	都市政策推進費 232円	地域まちづくり推進費 165円	議会費 62円	その他 988円

③特別区債・基金 (普通会計※)

(※)普通会計=一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費などを除いた、総務省の定める基準による統計上の会計方式

項目	平成30年度末	同29年度末
特別区債	147億円	198億円
基金	700億円	725億円

☆いずれも、区債の満期一括償還の財源として減債基金に積み立てている額(平成30年度4億円、同29年度3億円)は除いています。また、基金には介護給付準備基金は含まれません

中野区土地開発公社の事業実績

☆百万円単位で端数を四捨五入

用地の取得

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地及び街路用地を取得しました(面積1,100㎡、取得額12億1,000万円)。

用地の処分

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地を中野区に売却しました(面積177㎡、処分額2億2,900万円)。

借入金残高(3月末現在)

- ・中野区から26億7,100万円
- ・金融機関から10億9,400万円

平和基金の運用状況と平和事業をお知らせします

平和・人権・男女共同参画係 / 4階

☎(3228)8229 FAX(3228)8860

平和基金の運用収益が98万円

この基金は、平和に関する事業を安定的・継続的に実施できるように、必要な財源を確保する目的で設けたものです。

平成30年度は、平和基金の基本額1億円に対し、平均利率が0.98%、運用収益は98万円でした。これを今年度の平和事業の経費に充てています。

平和事業経費支出に133万円

平和基金の平成29年度の運用収益等で同30年度の経費を賄い、次の事業の実施に充てました。
「平和のつどい」= 64万円、平和の語り部証言映像制作= 41万円、平和企画展示の実施など= 28万円

財務書類の概要

区は、貸借対照表などの財務書類を作成し、区の財政全体の状況を明らかにしています。平成30年度の一般会計と用地特別会計を合算した財務書類の一部を抜粋してお知らせします。

(1)貸借対照表

会計年度末時点における区の財政状態を明らかにしたものです。

資産の額は、負債と純資産の合計額に一致します。負債の額よりも、資産の額が上回っています。

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	5,133	固定負債	283
有形固定資産(土地や建物など)	4,655	地方債	120
無形固定資産(ソフトウェア)	18	退職手当引当金	163
投資その他の資産(出資金など)	460	流動負債(1年以内に返済期限が到来する負債など)	80
流動資産	397	1年内償還予定地方債	31
現金預金	90	賞与等引当金	9
基金	301	預り金・未払金	41
未収金等	6	純資産の部	
資産合計	5,530	純資産	5,167
		負債及び純資産合計	5,530

(2)行政コスト計算書

一会計期間中の区の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。純行政コストを税収等の財源で賄っています。

(単位:億円)

経常費用 ①	1,105
人件費(職員給与費など)	195
物件費等(消耗品費、委託料など)	315
その他の業務費用	9
移転費用(補助金、生活保護などの社会保障給付)	586
経常収益 ②	50
純経常行政コスト A = ① - ②	1,055
臨時損益 ③	11
純行政コスト B = A + ③	1,065